

戦後における台湾経済の発展

まきもと くに はる
笹本 武治

まえがき

50年にわたる日本の植民地から解放されてから本土復帰のわずか数年間を除いて、台湾では事実上一つの「国民経済」が形成されてきた。その形成過程は、かなり顕著な経済成長と、いわゆる西ヨーロッパ陣営への政治的・経済的傾斜を条件にして規定された、特殊な構造の形成過程でもあった。

いくつかの関係指標についてみると、台湾経済はたしかに戦後かなりめだった「発展」を示している。そしてこの「発展」が中国本土からのぼう大な人口移動^(注1)と年率3.6%内外に達する人口の自然増加および過大な軍事費支出^(注2)のもとで実現したことは特徴的である。また1953年にはじまる経済建設計画^(注3)の実施をつうじてこの発展が具体化したこと、この計画の樹立・実施がアメリカの「指導と援助」に依存するところきわめて大きいこともまた特徴的である。これらの事実は、戦後における台湾の経済構造を特徴づける具体的な契機となっている。著しい経済成長の足どりへの幻惑を許さない諸現象——それは市場の限界・不定性と潜在的・顕在的な過剰人口の堆積の徴候等である——が最近台湾経済につきまといはじめているのは、こうした経済構造の特質と無関係ではない。

では、このような「発展」は具体的にどのような社会経済的条件のもとで行なわれ、どのような

構造変化をもたらしたか。またその過程でどんな問題が発生し、台湾経済の将来構造についてどのような展望が与えられるべきであろうか。本稿ではこうした観点から、もっぱら戦後における台湾経済の推移を紹介しようとするもので、発展構造についての立ち入った分析は行なわれない。そのような分析は、工業化問題を取り扱う次稿において試みられるであろう。

(注1) 戦後中国本土から台湾への人口移動は軍人を含めて一般に200万人ないし250万人といわれる。この数字の根拠は明らかでないが、「戸口普查報告」(民国45年=1956年)によると1945~56年間に民間人約64万人の移動が行なわれている。蒋介石政権が台湾に移転した1949年には、民間人だけで30万人の移動が行なわれた。

(注2) 台湾の財政に関する数字は公表されていないが、“101 Questions about Taiwan” (p. 31)によると国家(中央政府)収入の80%が防衛費にあてられている。これから推測すると、中央財政と台湾省財政を合わせた総予算の約50%を防衛費が占めていることになる。

(注3) 「光復」後、3次にわたる経済建設計画(4カ年計画)が樹立・実施されている。計画期間は第1次1953~56年、第2次1957~60年、第3次1961~64年である。その詳細は本文に別記のとおりである。

I 経済発展の概要

台湾経済の発展の足どりをマクロ的にみると、第1次4カ年計画の始まった1953年基準で、1961年において農業生産は144、工業生産は220に達している。また実質国民所得は1952年基準で1961年

が191, 国民1人当たり実質所得は140を示している。これを年成長率でみると, 前者が4~12%, 後者は2~11%である。最近3カ年では前者7~8%, 後3~5%と, いずれもかなり高い成長率を示している(第1表参照)。

第1表 台湾経済の成長率

	名目国民所得 ⁽¹⁾		実質国民所得 ⁽²⁾				生産指数 ⁽¹⁾	
	総額	人口1人当たり	総額	同増加率(%)	人口1人当たり	同増加率(%)	農業	工業
1949年	—	—	—	—	—	—	74.0	49.4
1950年	—	—	—	—	—	—	78.6	54.1
1951年	50.9	53.3	89.0	—	91.0	—	82.2	63.7
1952年	73.0	75.5	100.0	12.3	100.0	9.9	91.2	80.5
1953年	100.0	100.0	110.7	10.7	111.3	11.3	100.0	100.0
1954年	105.2	101.6	120.0	8.4	111.8	0.4	101.4	107.0
1955年	123.2	117.1	129.0	7.5	114.2	2.1	103.5	119.1
1956年	145.6	130.9	134.2	4.0	116.5	2.1	110.8	125.1
1957年	167.7	146.3	143.5	6.9	120.6	3.5	121.4	142.2
1958年	183.6	154.9	152.9	5.5	123.2	2.2	125.8	153.2
1959年	215.4	176.0	164.2	7.4	127.6	3.6	131.4	173.0
1960年	268.5	212.6	177.0	7.8	132.9	4.2	131.7	196.9
1961年	299.4	229.8	190.8	7.8	139.5	5.0	143.8	219.7
1962年	323.4	244.1	—	—	—	—	—	—

(出所) (1) 『自由中国之工業』。(2) *Taiwan Statistical Data Book 1962*.

この国民所得の成長率は, 東南アジア諸国では中国(本土)および日本について高い水準にある(第2表参照)。

このような台湾経済の回復・発展過程は, およ

第2表 東南アジア諸国の経済成長率

(年平均: %)

	国民所得	人口1人当たり所得	期 間
日本	8.3	7.1	1951~60
中国(本土)	8.9	—	1953~57
台湾	7.8	4.3	1951~59
フィリピン	5.8	2.6	1950~59
ビルマ	4.7	3.5	1951~60
タイ	4.7	1.8	1951~59
カンボジア	4.0	1.5	"
インドネシア	3.6	1.6	"
インド	3.6	1.6	1951~61
セイロン	3.5	1.0	1950~59
パキスタン	2.0	Δ 0.2	1951~60

(出所) U. N., *Economic Development Planning in Asia and Forecast*, Vol. XII, No. 3, Dec. 1961.

そつぎの五つの段階に画することができる。第1段階は1945~48年, 第2段階は1949~52年, 第3段階は1953~56年, 第4段階は1957~60年, 第5段階は1961年以降である。第1段階は混乱に満ちた戦後経済期にあたる。この時期の台湾経済は, 戦時下のきびしい収奪と戦災による生産力の破壊から立ち直ることができず, そのうえはげしいインフレーションの発生によって混乱に陥った。日本の植民地から解放されたとはいえ, 中国大陸における内戦が激化したため, 中国による本格的な台湾経営の政策手段はまだ講ぜられるにいたらなかった。いきおい, 台湾経済の復興は著しく停滞的・たたらざるを得なかった。ただ農業生産の回復は比較的めだつた。たとえば, 1945年の米の生産は64万トンであったものが, 1949年には早くも120万トンに達し, 日本統治下の最高140万トン(1938年)の86%に回復をみた。パイナップルは, 1945年の1万8000トンから1949年には4万3000トンに回復した(ただし戦前の最高約15万トンの3分の1にすぎない)。工鉱業についてみると, 砂糖は1945年の33万トンから1949年には65万トンへ, セメントは10万トンから29万トンへ, 石炭は79万トンから160万トンへとかなりめだつた回復を示し, 発電能力もこの間約2.5倍に増大した(しかしいずれも戦前の最高水準には遠く及ばない)。かくて農業生産の回復は比較的容易であったが, 工鉱業部門では資金不足, 日本人の引き揚げによる技術能力のいちじるしい低下などのため, 生産の回復は停滞を余儀なくされた。総じて1948年における工業生産水準は1941年の59%を維持するにとどまった(註4)。

第2段階は 蔣介石政権の移転——それはほう大な人口移動による重圧と多くの物的・貨幣的資本の移動による寄与との二面性をもっていた——に伴ない, 台湾が新たな局面を迎えるにいたった時

期である。ここでは、経済的安定こそが蒋介石政権の台湾における地位を保障するものであったし、したがって積極的な経済安定策が必要とされた。悪性インフレの抑圧をめざす幣制改革(新台幣発行办法の公布・1949年)はその最たるものであった。しかしこの間生産はめだつた回復を示さず、物資不足ははなはだしく、赤字財政の圧迫はしだいに顕著化した。しかし朝鮮戦争の勃発(1950年6月)を契機として重要物資の国際価格は奔騰し、台湾経済における輸入コストは上昇を余儀なくされた。このためインフレが激化し、幣制改革の成果は大きく減殺され、市民生活の混乱が続いた。いきおいこの段階における政策の関心は、生産の増大とインフレの抑圧を中心とする当面の経済安定に注がれ、長期的・計画的な経済政策を講ずるいとまはなかった。

第3段階は第1次4カ年計画の実施時期にあたる。この計画は農業および工業の開発・発展により、物資の供給を豊富にし、物価と財政面の脅威を排除することに主眼がおかれた。そしてこの計画期間において農業生産は22%、工業生産は53%の上昇を示した。インフレーションもしだいに緩和に向かい、物価の動きも小幅となり、経済安定へ一步前進するにいたった。しかし、計画と実績のギャップはかなり大きく、赤字財政、外貨の欠乏、貯蓄不足、信用増大などがめだち、経済安定にとって重大な脅威がいぜんとして根強く存在した(注5)。

第4段階は第2次4カ年計画期間にあたる。この計画は第1次計画に引き続いて、資源の開発を重視し、農・工業の生産水準の急速な上昇、輸出拡大、国民所得の増大、雇用水準の上昇、国際収支の均衡化等を目的とするものであった。そして「経済戦力」を増大することによって「大陸反攻」

と国家再建を有効かつ急速に達成することが終局的な目的であるとされた(注6)。この計画期間をつうじて、農・工業の生産水準および国民所得水準は前出第1表に示すとおり、かなり顕著な上昇を示し、雇用水準は約11%、輸出は約30%とそれぞれ高まっている。しかしこの実績はいずれも計画をかなり下回っている。「経済成長促進に対する要請が、急激な人口増加のためいっそう緊急を要する」(注7)にいたって、経済成長促進計画(An Accelerated Economic Growth Programme)が構想され、その具体的計画として第3次4カ年計画が実施されるにいたったゆえんである。

第5段階はこの第3次計画期間に相当する。この計画はようやく実施期間の半ばを経過したばかりで、その成果については部分的かつ中間的データしか示されていない。が少なくともこれまでのところ、かなり著しい経済成長のテンポが維持されている。ただ後記するように、最近市場の限界を示す徴候があらわれてきつつあることは注目に値する。

(注4) 尹仲容、『台湾経済十年来的発展之检讨与展望』、5ページ。

(注5) *Ibid.*, p. 6.

(注6) *Ibid.*, p. 11.

(注7) 『英文経済評論』、1961、3・4月号、18ページ。

II 経済発展の諸条件

戦後における台湾経済の発展要因についてみるばあい、50年間の日本統治下における経済開発の諸成果について適切な評価が与えられるべきであろう。ところで戦前の植民地台湾は、日本資本主義にとって、当初食料・原料の供給市場、および工業製品の販売市場として、ついで投資市場として、さらに「南方進出」の基地または拠点として位置

づけられた。すなわち台湾では、まず米および甘蔗栽培を中心とする農業開発と製糖業の発展が行なわれ、ついで製糖業関連のアルコールをはじめ、樟腦、セメントその他の工業建設が推進された。ことに1934年の日月潭発電所の竣工を契機に、食品、紡織、窯業、金属、機械、化学等、各種部門の工業建設が盛んになった。さらにこの間、石炭、石油、金等の礦産業の開発が行なわれた。いわゆる準戦時・戦時段階をつうじて、経済開発は著しく促進され、各種工業の建設が積極的に行なわれた(註8)。日本統治下におけるこのような経済開発が、戦後の台湾経済発展に与えた影響については、台湾の識者によってすでに評価されているところである(註9)。第2次大戦によって台湾の産業は直接・間接に破壊され、その生産はかなり低下した。それにもかかわらず、なお、戦後の経済発展にとって日本統治下の諸影響が意義をもちえたのは、それが単なる物的遺産ばかりでなく、技術・管理能力その他 man power の充実にかわる遺産を継承したこと、その前提である教育の普及などによるものと思われる(註10)。

つぎに発展の経済的要因として、需要構造と供給構造があげられる。たとえば、経済開発の進捗によって投資需要が増大し、国民総生産に対する投資実績の割合は12~25%(1950~58年および1957~59年)とかなり高い水準を示している(註11)。また前記のような急激な人口増加が、たとえ国民の生活水準を抑制したとしても、総量としての消費需要を増大せしめたことは疑いない。また輸出需要は国民総生産に対する輸出比でも1950年の10%から1959年には12%に増大している(註12)。さらに、その本来的性格が不生産的需要ではあっても、ぼう大な軍事的需要が台湾における経済諸活動を刺戟してきたことは否定できない。

一般に、低開発国の経済発展にとって、供給は需要よりも大きな意味をもっているとみられる。この意味において、戦時中の産業建設および戦後における輸入防遏を目的とする産業開発は産業構造の変動・経済発展の大きな要因として評価されるべきであろう。ところで、供給構造の特質を明らかにするには、価格体系等の分析、とくにその国際比較が必要である。しかしこれに耐える基礎データの利用が不可能なので、単純な生産諸要素の供給構造についてみよう。台湾は地下資源を除いて比較的恵まれた自然条件と資源(とくに水力を中心としたエネルギー資源)を包蔵している。しかも低廉豊富な労働力が存在する。アメリカの援助を中心とする先進諸国からの資本供給、日本統治下に行なわれた技術能力の培養に加えて、戦後諸外国から供与されている技術協力・援助等、台湾経済の発展要因として評価されよう。

もとより、このような経済的諸条件は、台湾経済の発展要因として一義的に評価されるべきではない。たとえば人口増加にともなう消費需要の増大、ぼう大な軍事需要、資本・技術面における供給構造の特異性など、経済発展に寄与するところ少なくなかったとはいえ、それはまた本来的に経済成長を制約し、あるいは経済の発展構造に特異のゆがみをもたらす要因でもある。今後台湾経済の展望に当たって、これらの制約的条件は無視できない重みをもっているといわねばならない。

(註8) 楠井隆三、『戦時台湾経済論』, 64, 105, 265, 366ページ。

(註9) 尹仲容, 前掲書, 4~5ページ。

(註10) 日本統治下における「学令児童中不就学者」の割合は1932年66%, 37年56%, 41年42%と低下している(『昭和17年台湾総督府予算参考書』による)。また1956年における12歳以上の不識字率は43%である(『戸口普查報告』)。これはインド(15歳以上)の81%,

インドネシアの65%、タイ(10歳以上)46%(U. N., *Statistical Yearbook 1957*)などにくらべて教育水準が高いことを示している。

(註11・12) U. N., *Economic Development and Planning in Asia and the Forecast 1961*, p. 13.

III 経済建設計画の展開

台湾では1953年いらい3次にわたる経済建設計画が樹立・実施されてきた。経済の「安定と発展」という政策課題が、この計画の実施をつうじて追究され、事実これを中心とする政策的展開が、戦後における台湾経済の発展を具体的に示したことも疑いない。ところで、この計画の概要はつぎのごとくである。

1. 経済建設4カ年計画(いわゆる第1次4カ年計画)

(1) 計画目標

計画期間は1953～56年で、計画目標はつぎのように設定されている。①アメリカの援助を受けて、米、砂糖その他農産物の生産を増加し、一部の農産物を輸出し外貨収入の増大をはかる。②電力、肥料およびその他若干の工業、交通運輸業等を拡充し、工業製品の輸入を減少させる。③輸入制限、輸出増加により、アメリカの援助に依存せずに国際収支の均衡をはかる。④農工業生産の増大により国民所得を増加し、租税収入をふやし、アメリカ援助に依存することなしに財政収支の均衡化を実現する。

(2) 計画の概要

(イ) 農業計画(林業、水産業、畜産業は省略) 米、砂糖、茶、パインアップル、バナナ、ミカン、香辛油(以上輸出農産物)、小麦、落花生、大豆、黄麻(以上輸入農産物)、甘藷、たばこ等について、作付け面積の拡大ないし土地生産力を高めて生産を増大する。また農産物輸出を基準年次(1952年)に対

し2280万アメリカ・ドル増加する。

(ロ) 工業計画 電力および肥料の生産に主眼点をおき、ついで工業製品の輸出増大、輸入抑制の観点から、とくに化学、製糖、造船、鉄道、製材、石油、製紙、石炭、機械、セメント、アルミニウム、紡織、油脂等の増産を重視する。

(ハ) 資金計画(流動資金の増加分を除く開発投資) 農業部門5億0200万元(NTD)、工業部門8億1400万元および6620万アメリカ・ドルである。

(ニ) 国民所得 国民所得はアメリカ援助を除いて1952年にくらべて27.1%の増加が見込まれた。

(ホ) 財政収支 計画完了時にはアメリカ援助による見返資金からの借款を廃止する。

(ヘ) 国際収支 国際収支の赤字を1952年の9900万アメリカ・ドルから56年には2700万アメリカ・ドルに減少せしめる。

(3) 成果

この計画期間中、農業および工業の生産は若干のものを除いていずれも増大し、国民経済水準(とくに綿布、セメント、紙、電力消費等)も上昇がみられる。投資達成率は、ドル資金によるものが計画の85%、元によるもの76%、アメリカ援助を除く国民所得の増加率は計画27.1%に対し21.3%増にとどまっている。また財政収支は、計画に反して依然不均衡を持続し、国際収支もまた2700万アメリカ・ドルの赤字予定が計画最終年次(1956年)には1億0800万アメリカ・ドルと大きな開きを示している。輸出も計画を2000万アメリカ・ドル下まわり、しかも輸入の増加は依然として続き、そのため国際収支の大巾逆調を、アメリカ援助資金の増加でようやくカバーするといった結果に終わっている。

2. 第2次経済建設4カ年計画

(1) 計画目標

この計画は1957～60年を期間とし、「資源の開発、農業生産高の増大、工鉱業の加速度的発展、輸出貿易の拡大等によって国民所得を増大させ、国民の雇用機会を増し、国際収支の均衡をはかる」(註13)ことを目的とするものである。

(2) 計画の概要

(イ) 農業部門 農業部門の計画には農産物、林業開発、漁業、牧畜等の生産増大、水利開発などの計画が含まれている。この増産の対象となる農産物は第1次計画と同様で、化学肥料の施用、技術改良ないし作付け面積の拡大、水利開発、土壌保護等による土地生産力の増大が重視されている。

(ロ) 工業部門 工業計画には鉱業、製造業、電力事業等が含まれる。鉱業では石炭の増産を最優先し、石油、ウラニウム等の資源開発、塩、硫黄、硫化鉄、金、銀、銅等の増産が計画されている。総じて鉱業純生産高は計画期間中71%の増加が見込まれている。製造業では、食品加工、製糖、アルコール、たばこ、紡織、製材、製紙、製革、プラスチック、化学肥料、化学繊維その他の化学工業、石油精製、ガラス、セメント、鉄鋼、アルミニウム、機械、電気機器、造船、手工業等の増産が計画されている。そしてこの計画期間中、純生産高を110%高めることが予定されている。このうち鉄鋼、紡織、化学肥料、製糖、石油、セメント等の増産がとくに重視され、計画期間中鉄鋼は138%、化学肥料328%、製糖13%の増産、セメントは内需を充足して輸出余力の培養が計画されている。電力事業では水力および火力発電の開発によって60%の発電量の増加が見込まれた。

(ハ) 貿易計画 輸出は1億8350万アメリカ・ドル(基準年次=1956年に比べて41%増)が予定され、輸出総額中砂糖および米の占める割合は68%

から58%に低下し、これによってパイナップル、かんづめ、アルミニウム、繊維製品、石油製品などの輸出増加が見込まれている。物資輸入は毎年2億2000万アメリカ・ドルとし、輸出増による国際収支の改善が見込まれている。また輸入構造では、消費財に代わって資本財、工業原料などの増大が予定されている。

(ニ) 投資計画 開発投資総額200億元、このうち固定資本への投資は、農林水産・水利・畜産部門40億元、工鉱電力84億2000万元、交通運輸24億7000万元、その他25億元、流動資本の増加25億4000万元と予定されている。その資金源泉は国民貯蓄および投資を中心とし、とくに農業および一般民間工業部門に対する投資はこれに依存する。電力、交通運輸および一般の公共水利事業に対しては、政府投資の拡大が計画されている。また開発投資200億元の29%に当たる約57億元(2億3400万アメリカ・ドル)は、アメリカ援助、外国資本、僑資および手持ち外貨資金でまかなわれる。総投資額に占める民間資本の部門別割合は、農業部門57%、工業部門43%、交通運輸8%で政府投資への依存が大きい。

(ホ) 国民所得 第2次計画による国民所得の増加は33.3%とされ、このうち農業部門の純生産増は19.2%、工業部門のそれは14%増、交通部門に組み入れられた役務増加は46%となっている。

(3) 成果

第2次計画期間中における経済成長は比較的順調であったが、しかし計画とのギャップは依然としてめだっている。まず農業生産についてみると、期間中4.7%の年増加率を示し、工業生産は年率12%の増加である。この伸び率は第1次計画の実績にくらべて農業はやや低下、工業は若干上昇しているが、計画目標をかなり下まわっている。輸出の伸び率は計画(41%)をはるかに下まわって30

%, 物資輸入は全期間をつうじて計画の2億2000万ドルをはるかに上まわっている。したがって国際収支は計画目標よりもいちじるしい逆調を呈している。一方、投資計画は前記のとおり200億元とされていたが、実績は220億9600万元で、計画を10.4%上まわっている。また国民所得の伸びは、名目で年率16%、実質で約7%、平均個人所得は3%と、いずれも計画目標に及ばない。

3. 第3次経済建設4カ年計画

第3次計画は「国家復興の艱難なる任務と人口増加の圧力とアメリカ援助変化の趨勢とに面臨して、なお続けて生産能力を高め、生活水準を改善し、迅速に落後経済型態より離脱し、アメリカ援助への依存を減少」(註14)するために計画実施される。そして計画期間(1961~64年)に、国民総生産を36%(年率8%、平均個人所得の年増加率4.8%)増加させることをおもな目標とする。第2次計画の実績に照らして、この計画目標がいちじるしく野心的であることがわかる。

なおこの計画の内容は第3表(1~4)のとおりである。

第3表-1) 第3次4カ年計画の財源および支出総額
(単位: 100万元)

	1960年 (見積り額)	1961~64年 合計
A. G N P	52,228	254,171
B. 外 匯 資 金	5,496	22,180
C. 支出可能財源(A+B)	57,724	276,351
D. 国 民 消 費	46,390	220,532
E. 分配に供しうる資金(C-D)	11,334	55,819
投 資	10,350	50,019
GNPに対する割合(%)	19.8	19.7
外貨債務等の支払い	480	3,200
外貨準備の変動	+ 504	+ 260
F. 分配に供しうる資金の源泉	11,334	55,819
国内純貯蓄	2,478	17,119
固定資産原価償却	3,360	16,520
国外資金	5,496	22,180

(注) 金額は1959年の貨幣価値による。

(出所) 第3次台湾経済建設4カ年計画草案。

第3表-2) 投資配分計画

(単位: 100万元)

	民間	政府	国外	合計	同百分比(%)
総 計	16,509	14,530	18,980	50,019	100.0
農 業	3,512	1,692	3,122	8,326	16.6
工 廠 業	6,454	4,919	11,509	22,822	45.8
交通運輸	1,097	3,739	1,733	6,569	13.1
石門ダム建設	—	1,015	839	1,854	3.7
社会建設	477	1,085	977	2,539	5.1
技術者養成	—	100	75	175	0.4
公共衛生	—	90	60	150	0.3
都市建設	—	412	841	1,254	2.5
国民住宅	477	483	—	960	1.9
そ の 他	4,969	2,080	800	7,849	15.7

第3表-3) 主要生産計画

	単 位	1960年	1964年	増加率 (%)
農 産 物				
米 (玄米)	1,000トン	2,000	2,260	13.0
白砂糖五作	"	6,948	7,055	1.5
茶	ト ン	21,137	20,539	Δ 2.9
リンナップル	1,000トン	136	217	59.3
バナナ	"	109	132	20.6
木材	1,000m ³	950	1,110	16.8
水産物	1,000トン	255	320	25.5
豚	1,000頭	2,539	3,463	36.4
工 廠 産 物				
石炭	1,000トン	3,700	4,620	24.9
電力	100万KWA	3,663	6,101	67.0
砂糖	1,000トン	857	870	1.5
綿糸	1,000担	200	350	75.4
セメント	1,000トン	1,150	2,160	87.8
紙	"	100	149	49.0
リンナップル	1,000両	2,000	3,500	75.0
鋼製	1,000トン	233	378	62.0
原油精製	1,000KL	1,225	1,630	33.1
窒素肥料	ト ン	51,740	170,420	229.4
燐肥	"	21,700	62,280	187.0
交通運輸				
国営航空	1,000トン	1,940	3,100	60.0
鉄道	100万T/Km	1,912	2,353	23.0
船舶	"	317	402	26.8

第3表(4) 国際収支計画

(単位: 100万アメリカ・ドル)

	1961年	1964年
經常収支バランス	Δ102,350	Δ 80,050
輸 出	200,000	260,000
輸 入	Δ293,000	Δ320,000
貿易バランス	Δ 93,000	Δ 60,000
無形収支	Δ 9,350	Δ 20,050
資本収支バランス	112,500	107,000
アメリカ援助、国際機構借款	108,500	106,500
僑資その他為替	20,000	25,500
外貨償還等	Δ 16,000	Δ 25,000
外貨保有額	10,150	26,650

(注13) 僑務委員会第三処、『吸引僑資配合第二期台湾經濟建設四年計画之研究』、12ページ。

(注14) 中日合作推進委員会、『第三次台湾經濟建設4カ年計画草案』、13ページ。

IV 産業構造の変化

經濟の成長は産業の構造変化をともなう。台湾經濟はすでに言及したように、日本統治下の50年間をつうじて構造変化の歴史をもっている。しかし戦後における構造変化は、台湾の政治的・經濟

第4表 産業別就業構造の変化

(%)

		農 業	工 業	そ の 他
1949年	100.0	62.7	7.8	29.5
1950年	100.0	62.8	7.8	29.4
1951年	100.0	62.0	8.4	29.6
1952年	100.0	61.0	9.3	29.7
1953年	100.0	61.3	9.2	29.5
1954年	100.0	60.4	9.6	30.0
1955年	100.0	59.9	9.8	30.3
1956年	100.0	59.9	9.9	30.2
1957年	100.0	58.2	10.4	31.4
1958年	100.0	57.1	10.9	32.0
1959年	100.0	56.6	11.1	32.3
1960年	100.0	56.1	11.3	32.6
1961年	100.0	55.8	11.3	32.9

(注) 12歳以上の有業人口の就業構造を示す。

(出所) Taiwan Statistical Data Book 1962, 7ページより算出。

的地位の変化に照応して、植民地時代よりもはるかに急激に行なわれている。その典型は工業化の進展である。われわれは戦後における就業構造(第4表参照)、生産の産業源泉別構造(第5表参照)および貿易構造(第6表参照)等の変化をつうじて、工業化の進展を中心とした經濟構造の変化の一端を知ることができる。

またそれぞれの産業内部においても、資本の有機的構成の変化、生産性の変動その他の構造変化・高度化が進行している。たとえば、東南アジア諸国では「模範的」といわれる土地改革をはじめ、

第5表 国内純生産の産業源泉別構造

(%)

	合計	農業	工 業 電力	建設	運輸 通信	商業	そ の 他
1951年	100.0	33.8	20.0	4.9	5.1	13.0	23.2
1952年	100.0	35.2	17.6	4.9	4.5	16.8	21.0
1953年	100.0	39.4	16.7	4.2	3.8	18.5	17.4
1954年	100.0	33.3	18.4	5.8	4.2	17.3	21.0
1955年	100.0	33.4	19.3	5.3	4.4	15.7	22.0
1956年	100.0	32.9	20.4	5.1	4.3	16.5	20.8
1957年	100.0	32.0	21.7	4.9	4.6	16.4	20.4
1958年	100.0	31.7	21.4	4.7	4.5	15.8	21.9
1959年	100.0	30.5	22.6	4.7	4.2	16.3	21.7
1960年	100.0	34.1	21.1	4.6	4.3	15.2	20.7
1961年	100.0	34.8	21.1	4.3	4.2	14.9	20.7

(注) 1961年は推計。

(出所) 第4表に同じ。

第6表 貿易内容の変化

(%)

	輸 出					輸 入			
	合 計	農 産 物	農産加工品	工業製品	そ の 他	合 計	資本財	農産物・ 工業原料	消費財
1950年	100.0	7.3	84.8	7.3	0.6	—	—	—	—
1951年	100.0	22.8	67.5	9.2	0.5	100.0	15.0	50.0	35.0
1952年	100.0	27.4	68.2	3.9	0.5	100.0	13.7	53.0	33.3
1953年	100.0	13.3	79.6	6.4	0.7	100.0	17.8	47.2	35.0
1954年	100.0	15.0	77.3	6.9	0.8	100.0	21.0	49.1	29.8
1955年	100.0	29.8	62.6	5.5	2.1	100.0	21.4	53.7	24.9
1956年	100.0	15.1	71.8	11.9	1.2	100.0	27.2	53.8	19.1
1957年	100.0	16.7	74.7	7.3	1.3	100.0	28.9	50.3	20.8
1958年	100.0	23.8	63.1	11.4	1.7	100.0	29.7	49.4	20.9
1959年	100.0	24.0	53.6	21.2	1.2	100.0	31.7	50.3	18.0
1960年	100.0	11.8	55.8	30.5	1.9	100.0	27.8	47.7	24.5
1961年	100.0	16.1	41.9	39.7	2.3	100.0	30.0	47.1	22.9

(出所) 第4表に同じ。

旧来の植民地型農業からの離脱と高度の商品生産農業への発展が進行しつつある。もともと台湾では、米および甘蔗栽培を中心に農産物の商品化が進んでいたが、最近ではこのほか園芸作物の生産の発展がめだってきている。このような商業的農業の発展に加えて、固定資本構成における非土地資本の比重の増大、労働生産性の上昇(第7表参照)等、農業生産構造の変化を示す指標を得ることは困難ではない。

非農業部門における部門別生産は、第8表のとおり、工業を中心として急速な伸びを示している。工業部門においては、旧来の製糖業をはじめ農産

第7表 農業資本の構成・農業労働生産力
(1953年不変価格)

	固定資本(100万元)			農業労働人口1人当たり純生産額(元)
	総額(A)	うち土地(B)	B/A×100(%)	
1951年	25,342	15,781	62.3	2,971
1952年	25,748	15,800	61.4	3,391
1953年	26,114	15,832	60.6	3,888
1954年	25,706	15,931	62.0	4,201
1955年	26,869	15,987	59.4	3,909
1956年	25,764	15,959	61.9	4,322
1957年	27,688	15,840	57.2	4,416
1958年	29,261	15,900	54.3	4,628
1959年	29,791	15,813	53.1	4,490
1960年	29,835	19,942	53.4	..

(出所) 行政院統計署資料により算出。

加工業の生産の停滞に対し、化学工業、繊維、紡織、ソーダ工業、板ガラス、電気扇、蛍光灯、電力計器、造船など、新興工業の建設が盛況を呈している。またこのほか、銑鉄、鋼材、アルミなどの金属および一般機械、化学肥料等の生産が急速に拡大している。いわゆる輸入防遏工業から輸出工業へとといった工業化の発展が台湾においても進行している。

工業水準の1指標として、生産性の推移をみると第9表のとおり、かなり着実な上昇を示している。これはもちろん雇用の増大を上まわる生産の伸びによってもたらされたものである。工業生産における賃金コストもまた、実質賃金の上昇にもかかわらず、年々かなりめだつた低下を示している。このことは、工業における資本の有機的構成の高度化、したがって台湾工業における近代化・資本主義化の進展を反映するものであろう。

資本・労働市場、貿易・国際収支など産業の外部構造においても台湾経済の発展構造の特徴が明らかにされる。台湾における資本市場の形成はしだいに伸長をみ、金利水準も逐次低下している。しかし資本市場の規模はまだ小さく、資本調達機

第8表 工業生産指数

	1949年 基準				1952年 基準				成長率(総合)
	総合	鉱業	工業	電力等	総合	鉱業	工業	電力等	
1949年	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
1950年	109.5	95.5	108.7	131.2	—	—	—	—	9.5
1951年	129.0	112.1	128.3	153.4	—	—	—	—	17.8
1952年	163.0	151.3	165.6	163.5	100.0	100.0	100.0	100.0	26.3
1953年	202.4	144.4	220.8	175.2	124.2	95.4	133.3	107.2	24.2
1954年	216.5	144.5	235.8	201.6	132.8	95.5	142.5	123.3	7.0
1955年	241.1	164.0	263.9	215.7	147.9	108.4	159.4	131.9	11.4
1956年	253.2	173.4	275.2	237.1	155.4	114.6	166.2	145.0	5.0
1957年	287.9	192.8	315.6	261.3	176.6	127.4	190.6	159.8	13.7
1958年	310.0	207.4	337.7	284.3	190.2	137.1	204.0	173.9	7.7
1959年	350.2	223.4	387.0	319.0	214.9	147.7	233.8	195.1	13.0
1960年	398.5	251.4	441.0	362.1	244.5	166.2	266.4	221.5	13.8
1961年	444.7	264.9	496.9	402.8	272.9	175.1	300.1	246.4	11.6

(出所) 第4表に同じ。

能は十分に発揮されるにいたっていない。年平均1億アメリカ・ドルにおよぶアメリカ援助資金を注入して、これをカバーしていることは注目されねばならない。また労働市場構造の規定要因である人口構造の特徴は、大陸からのぼう大な人口移動に加えて、おびただしい自然増加と非生産年令人口比(とくに15歳未満のそれ)の著しい増大にあらわれている(15~59歳の生産年令人口比は1949年の55%から61年50%と低下し、生産年令人口に対する15歳未満の非生産年令人口の比率は、1949年の75%から61年91

%と激増している)。そして有業者数は増加しているが、有業者率は1949年の38.2%から61年30.7%と漸減している(第10表参照)。このことは、人口圧力がしだいに増大していることを示すものであり、潜在的または顕在的な失業・半失業人口の存在が増大していることを示唆する。就業率のかなり著しい低下現象とあわせ考慮するとき、このことはいっそう切実となる。ここ10年間に名目賃金は3倍余に上昇しているにもかかわらず、実質賃金は63%しかあがっていない一因は、このような

第9表 工業生産性と賃金コスト

	工業生産性 (1949=100)	同 生 長 率 (%)	工業生産	雇 用	生 産 性	実 質 賃 金	賃金コスト (E)=D/C×100
			1952年=100				
			(A)	(B)	(C)=A/B×100	(D)	
1949年	100.0	—					
1950年	127.6	27.6					
1951年	123.0	Δ 3.6					
1952年	125.1	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1953年	139.8	11.7	133.3	113.9	117.0	110.5	94.4
1954年	142.2	1.7	142.5	123.5	115.4	128.9	111.7
1955年	157.0	10.4	159.4	123.9	128.7	131.5	102.2
1956年	158.1	0.7	166.2	124.6	133.4	134.7	101.0
1957年	174.6	10.4	190.6	125.3	152.1	138.6	91.1
1958年	187.5	7.4	204.0	125.3	162.8	144.8	88.9
1959年	210.3	12.2	233.8	126.1	185.4	142.5	76.9
1960年	233.9	11.2	266.4	128.9	206.7	140.0	67.7
1961年			304.0	132.3	229.8	163.3	71.1

(出所) 第4表に同じ。

第10表 人口・就業関係指標

	総 人 口 (A) (除千人・人) (1,000人)	自然増加率 (%)	人口密度 (km ² ・人)	年令階層別割合(%)			B+D C × 100 (%)	就業人口 (E) (1,000人)	E/A × 100 (%)
				~15歳 (B)	15~60歳 (C)	60歳~ (D)			
				1949年	7,397	2.93			
1950年	7,555	3.18	210	41.4	54.4	4.2	83.9	2,849	37.7
1951年	7,869	3.84	219	42.1	53.7	4.2	85.9	2,881	36.6
1952年	8,128	3.68	226	42.4	53.5	4.1	86.8	2,936	36.1
1953年	8,438	3.59	235	42.7	53.2	4.1	87.8	2,954	35.0
1954年	8,749	3.65	243	43.1	52.9	4.0	88.8	3,000	34.2
1955年	9,078	3.69	252	43.4	52.5	4.1	90.2	3,026	33.3
1956年	9,390	3.68	261	43.8	52.2	4.0	91.9	3,015	32.1
1957年	9,690	3.29	269	44.3	51.7	4.0	93.3	3,110	32.1
1958年	10,039	3.41	279	44.6	51.3	4.1	94.7	3,178	31.7
1959年	10,431	3.39	290	44.8	51.1	4.1	95.7	3,272	31.4
1960年	10,792	3.25	300	45.4	50.4	4.2	98.4	3,344	31.0
1961年	11,149	3.16	310	45.9	49.9	4.2	100.2	3,429	30.7

(出所) 第4表に同じ。

第11表 貿易の推移

(単位: 1,000アメリカ・ドル)

年	輸 入	うちアメリカ援助輸入	輸 出	輸 入 超 過	米・砂糖輸出額	輸出総額中の米・砂糖の割合(%)
1950年	122,768	20,545	93,074	29,694	77,121	82.9
1951年	143,815	56,521	93,135	50,680	64,689	69.7
1952年	206,960	89,062	119,527	87,433	92,524	77.7
1953年	190,597	84,007	129,793	60,804	101,610	78.3
1954年	203,976	87,840	97,756	106,220	66,480	68.0
1955年	190,065	89,170	133,441	56,624	100,083	75.5
1956年	228,225	96,485	130,030	98,165	88,897	66.4
1957年	252,235	98,745	168,506	83,729	132,622	78.3
1958年	232,785	82,339	164,453	68,352	113,313	58.9
1959年	244,367	73,441	160,540	83,827	89,435	55.7
1960年	252,216	90,882	169,866	82,350	78,720	46.3
1961年	323,574	108,176	214,041	109,533	71,176	33.3

(注) 1961年における主要貿易品目の順位はつぎのとおりである。

[輸出] ①砂糖, ②繊維製品, ③化学製品, ④パインかんづめ, ⑤金属・機械, ⑥木材用製品, ⑦バナナ, ⑧米, ⑨茶, ⑩セメント・建設材料, ⑪石炭, ⑫シトロネラ油, ⑬紙・パルプ, ⑭「その他農産物」, ⑮麻, ⑯絹糸。

[輸入] ①機械器具, ②鉄, 金属・同製品, ③棉花, ④車輛・船舶, 同部品, ⑤小麦・穀類, ⑥化学肥料, ⑦豆類, ⑧石油・燃料, ⑨薬剤, ⑩羊毛・絹・人絹および同製品, ⑪電気材料, ⑫化学製品, ⑬油・ワックス, ⑭木材および同製品, ⑮ゴムおよび同製品, ⑯繊維製品。

(出所) 第4表に同じ。

人口圧力にあるものとみられる。豊富低廉な労働力の存在が経済発展に対する寄与の可能性を提供する半面、それが台湾経済にとって大きな負担となっていることもまた否定できない。

貿易構造についてみると、1950~61年間に、輸出は9300万ドルから2億1400万ドルへ、輸入は1億2300万ドルから3億2400万ドルへとそれぞれ増大し、貿易赤字は3000万ドルから1億1000万ドルへと増加している(第11表参照)。輸出相手国としては従来日本が圧倒的に大きな比重を占めていた

第12表 輸出入相手国別割合

(%)

		1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
輸 出	日本	46.4	53.9	60.6	35.5	38.9	43.9	42.7	37.4	28.5
	アメリカ	5.5	4.8	4.3	4.8	2.6	6.1	9.3	12.5	24.1
	香港	9.6	8.8	5.0	7.2	9.2	5.5	9.8	11.5	11.6
	シンガポール	1.6	1.1	3.7	10.2	9.4	11.4	8.0	5.8	1.5
	インドネシア	5.4	3.0	6.4	8.1	7.3	4.0	3.9	5.2	3.6
	韓国	1.4	4.7	2.7	5.3	5.4	6.0	4.2	4.2	2.8
	西ドイツ	0.6	1.7	0.9	1.8	1.2	3.2	2.6	2.3	2.8
	タイ	0.6	1.9	3.4	1.7	1.0	1.8	2.2	2.2	4.3
	旧仏印	—	0.1	1.2	2.1	3.5	2.4	2.9	2.0	5.7
	他	1.9	0.5	0.4	0.4	0.4	0.9	1.6	1.7	1.3
輸 入	アメリカ	10.3	2.7	2.9	2.3	0.9	0.5	1.1	1.6	3.0
	日本	—	8.2	—	3.7	2.0	1.9	—	0.1	0.1
	その他	16.7	8.6	8.5	16.9	18.2	12.4	11.8	13.5	10.7
	アメリカ	51.2	52.4	47.0	44.6	38.1	35.4	38.3	41.1	43.2
	日本	28.5	30.3	30.9	34.7	33.4	33.5	36.9	34.4	32.1
	西ドイツ	0.8	0.9	3.2	2.9	3.9	4.2	4.0	4.5	3.7
	香港	—	—	—	—	—	3.7	4.1	2.9	0.3
	シンガポール	4.4	2.5	1.5	1.4	1.3	1.6	1.6	2.0	1.7
	インドネシア	3.1	3.1	1.9	2.7	1.8	1.8	1.9	1.5	2.1
	オーストラリア	1.1	1.0	1.3	1.4	0.9	0.9	1.4	1.3	1.9
シンガポール	0.1	0.3	0.3	0.8	0.4	0.9	1.5	1.0	1.5	
シンガポール	1.5	0.8	1.0	1.7	1.6	1.4	1.3	0.8	1.0	
サウジアラビア	—	—	—	—	0.4	0.9	1.4	0.8	1.4	
その他	—	0.1	1.8	3.7	5.1	1.8	—	—	0.1	
その他	9.3	8.6	11.1	6.1	13.1	13.9	7.6	9.7	11.0	

(注) 輸入にはアメリカ援助その他を含む。

(出所) 第4表に同じ。

が最近その地位は急激に低下し、これに代わってアメリカ向け輸出がめだって増加している。輸入相手国ではアメリカが圧倒的に大きな地位を占め日本がこれに次いでいる。そしてアメリカ、日本両国で輸出の53%内外、輸入の75%内外を占めている(第12表参照)。輸出内容(商品類別)では、農産物および農産加工品の地位低下と工業製品の著しい増大、そして従来総輸出額の80%を占めていた砂糖および米は最近では33%に低下し、顕著な輸出構造変化を示している。他方輸入内容では、資本財の増大、「農産物・工業原料」(工業原料は増大)の停滞、消費財の地位低下が著しい(第6表参照)。このような貿易構造の変化がさきに言及した産業構造の変化の反映であることはいままでもない。台湾の外国貿易についてもう一つの問題点は恒常的

な交易条件の悪化である(第13表参照)。

台湾経済の構造的特質の集中的表現として、国際収支構造はとくに注目に値する(第14表参照)。すでに述べたように、台湾は最近1億数千万ドルに及ぶ貿易赤字(第11表参照)を続けており、この貿易バランスの逆調を、アメリカの援助(最近ではローンに切りかわりつつある)によってカバーしている。アメリカ援助の供与額は1951~61年間に総額11億5500万ドル(このうち直接的な軍事援助額は1億5230万ドル)に達し、年平均1億ドル以上の援助が供与されている。これはほぼ貿易赤字額に見合う金額である。戦後における台湾経済の維持・発展が、このアメリカ援助なしには実現しえなかったであろうことは疑いない。

以上の貿易現象はつぎのように要約される。第1に、戦後貿易の伸びはかなり顕著であり、そしてこれは産業の構造的発展に対応すること、第2に恒常的かつ大幅な貿易赤字の持続およびアメリカ援助によるそのカバー、第3に市場の硬直性、第4に交易条件の悪化、第5に、最近における輸出伸び率の停滞等である。これらの特徴的諸局面が孤立的なものでないこと、そしてこれが、戦後における経済発展に内包された諸矛盾のあらわれであることも否定できないであろう。

第13表 交易条件の推移

(1952年=100)

	輸入単価	輸出単価	交易条件
1953年	99.5	88.7	98.0
1954年	97.6	92.7	95.0
1955年	100.5	98.0	97.5
1956年	95.8	93.1	97.2
1957年	99.5	102.5	103.0
1958年	95.7	88.3	92.2
1959年	89.6	80.2	89.5
1960年	90.2	75.4	83.6
1961年	88.1	77.8	88.5

(出所) 第4表に同じ。

第14表 国際収支の推移

(単位: 100万アメリカ・ドル)

	1952年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
財およびサービス貿易	Δ 99.5	Δ 107.6	Δ 96.3	Δ 124.9	Δ 123.0	Δ 131.6	Δ 133.8
内 貨	Δ 88.8	Δ 98.0	Δ 96.4	Δ 117.7	Δ 107.1	Δ 122.5	Δ 133.9
贈与, 資本	5.4	2.6	5.7	52.0	38.0	50.6	29.0
誤差, 脱漏	2.1	Δ 7.3	Δ 0.9	6.2	0.5	0.7	2.0
合 計	Δ 92.0	Δ 112.3	Δ 91.5	Δ 66.7	Δ 84.5	Δ 80.3	Δ 102.8
アメリカ政府贈与, 貸付	93.9	97.3	96.9	88.2	75.3	98.7	114.1
貨幣 移 動	Δ 1.9	15.0	Δ 5.4	Δ 21.5	9.2	Δ 18.4	Δ 11.3

(注) 貿易バランスは第11表と一致しないが理由は明らかでない。

(出所) 第4表に同じ(原資料は中国中央銀行調べ)。

V む す び

すでにみたように、台湾経済は戦後かなり著しい成長を遂げ、その成長速度は東南アジア諸国のなかでめだつた存在である。この経済成長が、日本の植民治下においてすでにかなり高度化していた経済発展への蓄積をふまえて行なわれた、積極的な経済建設計画の遂行によって具体化したこともすでに述べたとおりである。そしてまた、この経済建設がアメリカの手厚い援助と指導のもとで行なわれたこと、おそらくこの援助なしには今日みられるような経済発展は実現できなかったであろうことも疑いない。

しかし、問題はまさに今後にあるといわねばならない。一面、経済発展にとって刺戟であった軍事経済の重みは、その巨大な規模と非生産的な本来の性格のゆえに、経済発展に対する重圧に転化

しつつある（たとえば「大陸反攻」のため、従来政府収入の10%以上を占めていた防衛付加税の増徴がさる6月まで行なわれ、国民負担をいっそう加重にしている）。ぼう大な人口圧力もまた今後における経済動向を規制する大きな要因となるであろう。とくに幼少非生産年齢人口のぼう大な堆積は、近い将来台湾経済にとって大きな負担となるであろう。

またアメリカへの政治的経済的傾斜によって、これまで台湾経済は維持・発展を保障されてきたが、まさにこのことが、台湾経済における市場の硬直性を招来し、市場の限界をつくり出す要因に転化する可能性もまた少なくない。現にその萌芽的現象が生じつつあることも否定できない。

台湾経済の将来構造を規定するいくつかの要因のなかで、以上の諸事情はとくに注目を要する点であろう。

（アジア経済研究所調査研究部長）

農業生産合作社の組織構造

— アジア経済研究シリーズ 第41集 —

佐藤 慎一郎 著

第1章 農業集団化過程における階級政策

—階級政策における貧農と下層中農・階級政策における中農・階級政策における富農—

第2章 農業社における労働力の組織

—農業社における労働力の状態・基準作業量と報酬標準・基準作業量と報酬標準のきめ方—

第3章 農業社における生産手段の組織

—互助組における生産手段・社級社における生産手段・高級社における生産手段—

第4章 農業社における資金の組織

—農村資金の潤渇・生産資金・農業社における公共財産の蓄積—

第5章 農業社における食糧分配

—食糧政策・農業社における食糧分配—

第6章 農業の集団組織における優越性

—互助組における優越性・農業社における優越性—

第7章 集団化における問題点

—集団化にたいする農民の批判・集団化にたいする指導者の批判—

付録Ⅰ 「農業生産合作社の理論構造」

付録Ⅱ 参考統計表（1953年～57年）